

平成19年度 事業計画

(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、新しい21世紀文明の創造を視座に置きつつ、近代文明のもつ二つの基本課題を中心に研究を行うことを目的に設立された。

その基本課題の一つは、科学技術文明が生んだ近代の都市システムの持つ脆弱性を克服し、都市化によってもたらされた過疎・多自然地域の維持・保全をめざす「安全・安心なまちづくり」を進めることである。

二つは、近代文明の基本的な考え方である個中心主義のもつ欠陥の是正をめざし、人間同士が支え合い、平和で豊かな「共生社会の実現」に取り組むことである。

これら二つの研究分野を基本に、様々な地域課題や政策課題について幅広い視点から高度な政策提言を行うこととしている。

また、被災地兵庫の責務として、災害被害の軽減への貢献など、震災の経験と教訓の発信機能の向上を図るとともに、HAT神戸に集積した様々な研究機関との間の連携をはじめ、内外の多彩なネットワークや研究成果を生かし、知的交流や人材育成、高度な生涯学習機会の提供など、知的貢献を推進する。

19年度は、シンクタンクとして成果を出す年度として位置付け、中期目標及び中期計画に基づき、次の7本の柱で事業を推進する。

- (1) 研究調査事業
- (2) 生涯学習支援事業
- (3) 情報発信等事業
- (4) ひょうご安全の日関連事業
- (5) 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの管理運営
- (6) 兵庫県こころのケアセンターの管理運営
- (7) 外部評価事業

特に、研究調査事業については、ニーズに応じて研究テーマ数を増やすとともに、新たに共同研究推進事業を始めるなど、総合的なシンクタンクとしての研究体制及び研究内容の一層の充実を図る。

情報発信等事業では、ニュースレター「H e m 2 1」の充実強化や研究成果の出版事業化など、その機能強化を図っていく。

また、人と防災未来センターの管理運営では、平成20年1月のリニューアルオープンに向け、「防災未来館」の展示内容の充実や情報発信機能の強化等の展示更新を行うこととしている。

1 研究調査事業

1 自主研究事業

(1) 「21世紀文明の課題」研究 (2,800千円)

大震災が突きつけた20世紀の科学技術文明に対する反省に立って研究会・フォーラムを開催し、21世紀文明の方向性を探り、研究調査活動の座標軸を明らかにしていく。

- ・ 21世紀文明を考える研究会の開催等

(2) 「安全・安心なまちづくり」研究 (15,800千円)

【課題と研究テーマ】 11テーマ

① 21世紀における安全・安心とは何か。

- ・ 「自然災害を始め、社会の様々な不安に対する安全・安心の仕組づくり方策」(平成18～20年度)
- ・ 「安全・安心の意識を支える社会的信頼システムのあり方」(新規 平成19年度)

② 我が国の危機管理は大丈夫か。

- ・ 「大災害に備えた我が国危機管理機能のバックアップ体制のあり方」(平成18～20年度)
- ・ オーラルヒストリーの記録に基づく災害時対応の教訓の活用化(新規 平成19年度)

③ 生きる基盤としての住まいのあり方はどうあるべきか。

- ・ 「マンションという住まいの安全・安心の検証と確保対策」(新規 平成19年度)

④ 都市の活力をどう維持するか。

- ・ 「国際競争力醸成のための地域政策の新展開」(平成18～19年度)
- ・ 「淡路多文化共生モデルの構築」(新規 平成19年度)
- ・ 「重厚長大産業の復権を踏まえた地域産業政策」(新規 平成19年度)

⑤ 都市の空間構造の再構築をどう考えるか。

- ・ 「被災地のまちづくり検証をふまえた新たな地域管理手法の構築」(新規 平成19年度)

⑥ 多自然居住地域の安全性、環境管理は大丈夫か。

- ・ 「多自然居住地域における安全・安心の実現方策」(平成18～20年度)

⑦ 広域行政のあり方に問題はないか。

- ・ 「関西圏域における広域行政のあり方研究会」(平成18～19年度)

⑧ 復興と都市づくりの実態はどうか。

- ・ 「被災地のまちづくり検証をふまえた新たな地域管理手法の構築」(新規・再掲)

(3) 「共生社会の実現」研究 (18,700千円)

【課題と研究テーマ】 13テーマ

① 成熟した社会のコミュニティは、どう成り立つのか。

- ・ 「自立型地域社会の構築に向けたコミュニティ政策のあり方」
(平成18～19年度)
- ・ 「家族と地域における公共意識の形成戦略」(新規 平成19年度)
- ② **社会の教育力をどう再生するか。**
 - ・ 「自然学校、トライやるウィーク等兵庫型体験学習の効果・評価の分析」
(平成18～19年度)
- ③ **家族・家庭を支える社会システムがつかれないか。**
 - ・ 「ライフスタイルの多様性を支える少子化対策の展開」(平成18～19年度)
 - ・ 「仕事と家庭生活の両立支援の推進」(新規 平成19年度)
 - ・ 「結婚支援事業の発展の可能性と結婚促進力の強化」(新規 平成19年度)
 - ・ 「定住外国人家族にみる生活課題の克服と望ましい地域コミュニティの形成」
(新規 平成19年度)
- ④ **活力のある高齢社会をどうつくるのか。**
 - ・ 「人口減少社会における世代間分担のあり方、高齢社会の将来展望」
(平成18～19年度)
 - ・ 「介護人材の質的向上と労働市場の成熟化に向けた推進方策」
(新規 平成19～20年度)
 - ・ 「地域におけるシニアパワーの活用促進策」(新規 平成19年度)
 - ・ 「高齢者見まもりシステムの体系化と実現方策－介護保険補完システムの構築
へ向けて－」(新規 平成19年度)
- ⑤ **多文化共生のために何をすべきか。**
 - ・ 「母語教育のあり方」(平成18～19年度)
 - ・ 「多文化共生社会に関する研究会」(平成18～19年度)

(4) 阪神・淡路大震災の経験（震災当時からの復旧・復興の過程）の集積と伝承に関する調査研究（4,200千円）

① 趣 旨

阪神・淡路大震災を契機とする新たな災害対応の課題を整理し、災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築のため、震災当時からの復旧・復興過程の対応者等の記録をまとめるなど、基礎的な調査研究を行う。

② 事業内容

研究統括：研究調査本部長、担当研究員：村上 友章（非常勤）

【五百旗頭 真チーム】（リーダー）五百旗頭 真 防衛大学校長

- ・ 行政関係者、現場責任者等に対する震災当日の事象と対応状況についてのインタビュー 2件

【林 春男チーム】（リーダー）林 春男 京都大学防災研究所教授

- ・ 震災復興に従事した旧被災10市10町の首長と研究メンバーによるグループディスカッション 3件

【室崎 益輝チーム】（リーダー）室崎 益輝

総務省消防庁消防大学校消防研究センター所長

- ・ 震災で亡くなられた方々の家族等に対するインタビュー 10件
- ・ 阪神・淡路大震災“犠牲者の記録”収集事業の実施

※ オーラルヒストリーの記録に基づく災害時対応の教訓の活用化（新規・再掲）

③ 期間 1年間

(5) 研究体制

	研究 テーマ数	主任研究員		研 究 員		上級研究員	計
		常勤	非常勤	常勤	非常勤※		
21世紀文明 の課題	1		1				1人
安全・安心な まちづくり	11	1	2	1	5	8	17人
共生社会の 実現	13	2	3	1	5	1	12人
計	25	3	6	2	10	9	30人

※ 特別研究員（企業からの派遣）を含む。

2 研究交流事業

(1) 共同研究推進事業（新規）(10,000千円)

① 趣旨

HAT神戸に集積する研究機関等の知的ネットワークを活用し、これらの機関等が行う共同研究に助成し、総合力を発揮した研究活動を展開する。

さらに研究課題に応じて県内外の研究機関との連携を図りながら、共同研究に取り組む。

② 事業概要

ア 助成対象研究：HAT神戸の立地機関のネットワークを活かし、総合力を発揮した研究活動を展開するために実施する機構の研究方針に沿った共同研究

イ 助成対象団体：HAT神戸に集積する研究機関等

ウ 応募研究の審査機関：研究企画委員会

エ 助成金額：1研究当たり500万円を上限、2件以内

(2) 研究委託事業（国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所へ委託） (27,545千円)

① 研究課題：都市化に対応するコミュニティ防災の研究

② 研究内容

近年、特に途上国において急速に進む都市化に伴い、災害が複雑化・多様化していることから、今までの研究成果であるコミュニティベースの防災ノウハウを発展させ、都市で問題となっている「希薄なコミュニティ」や「住宅の耐震化」について、地域に根ざした防災対策手法を検討する。

3ヵ年計画の最終年度である本年度は、コミュニティ主導の防災行動計画案の試行と評価を行う。

- ・ コミュニティが自ら主体となって作成した防災行動計画案を試行し、政府を交えてその評価を行う。
- ・ 都市化に対応したコミュニティ防災行動計画のモデルデモンストレーションと普及を行う。

③ 研究期間：3年間（平成17～19年度）

3 政策提言事業

(1) シンポジウム等開催事業 (3,600千円)

① 21世紀研究シンポジウム

21世紀の諸課題について幅広い観点から議論を深めるとともに、研究成果を広く情報発信する。

- ・ 時期：平成19年7月
- ・ 場所：神戸市内

② セミナー

研究成果を発表し、専門家や行政機関担当者等に政策提言等を行う場として開催する。

- ・ 時期：平成19年5月～6月
- ・ 場所：神戸市内

③ 政策懇談会

機構の研究成果等を踏まえ、知事に対して大局的な観点から新しい社会システムの構築に向けた政策提言等を行う。

(2) 研究年報発行事業 (900千円)

総合的シンクタンクとして研究水準のより一層の向上を図るため、調査研究論文等を掲載した研究年報を発行する。

発行：年1回

4 研究企画委員会の開催 (900千円)

研究計画（研究方針、研究テーマ、研究体制、研究方法等）の策定、研究員の選考方法、その他調査研究に必要な事項について審議を行うため、研究企画委員会を開催する。

2 生涯学習支援事業

1 人材育成事業

(1) 兵庫国際サマースクール「アジア若者塾」開催事業（9,100千円）

県内の若者とアジア太平洋地域の若者が一堂に会し、共通の課題について討議、学習を行うことにより、多文化共生社会にふさわしい兵庫の次世代人材の育成と兵庫発の国際貢献を推進するため、兵庫国際サマースクール「アジア若者塾」を開催する。

- ・ 時期：平成19年8月（約1ヶ月間）
- ・ 場所：オックスフォード大学（セント・キャサリンズ・カレッジ）
神戸インスティテュート

(2) ヒューマンケアカレッジ事業（16,800千円）

命の尊厳と生きる喜びを高めるというヒューマンケアの理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、一般県民向け及び専門的人材養成の各種講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進する。

① ヒューマンケア実践普及講座

家庭、地域、福祉施設等において、ヒューマンケア理念の普及啓発と実践を担う人材の養成講座を実施する。

② 音楽療法士養成講座（基礎講座、専門講座）

音楽療法の実践をめざす者に対し、音楽療法に関する知識や技術のほか、実践者としての資質等を身に付ける機会を提供することにより、保健・医療・福祉・教育等の様々な分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を図る。

③ 音楽療法の普及推進

- ア 音楽療法実践活動発表会
- イ 音楽療法士認定事業
- ウ 兵庫県音楽療法士現任研修

2 学習支援等事業

(1) 21世紀文明研究セミナー等開催事業（4,600千円）

機構の研究成果及びHAT神戸における諸研究機関等との知的ネットワークの総力を還元するため、「人間の安全保障」「多文化共生」「平和の技術」等のコースに分け、一般県民や若手研究者、行政、企業関係者等を対象とする21世紀文明研究セミナー等を開催する。

① 21世紀文明研究セミナー

21世紀文明の諸課題について機構の研究成果等をもとにわかりやすく、県民等に伝えるセミナーを開催する。

② 21世紀文明研究シンポジウム

知的ニーズへの対応と21世紀文明に関する理解の増進を図るため、内外の知的ネットワークを活かしたシンポジウムを開催する。

(2) ひょうご大学連携事業の支援（ひょうご大学連携事業推進機構への分担金）

(15,000千円)

ひょうご大学連携事業推進機構の事務局機能を担うとともに、分担金を負担することにより、次の大学連携事業の推進を支援する。

① 大学連携「ひょうご」講座事業

兵庫県と県内4年制大学等が連携し、さまざまな分野におけるアカデミックで専門的な大学教育レベルの講座を県立神戸学習プラザにおいて開催する。

② ひょうごオープンカレッジ事業

高度化・多様化する生涯学習ニーズに応えるため、県内の大学との連携のもと大学キャンパスを活用し、充実したスタッフや設備で体系的な学習ができる社会人向け専門講座を開催する。

3 情報発信等事業

1 情報発信事業

(1) ニュースレター「H e m 2 1」発行事業（2,600千円）

機構及びH A T神戸における諸研究機関等の活動を広く発信していくため、事業や研究活動の紹介、イベント情報等を記載したニュースレター「H e m 2 1」を隔月で発行する。

(2) 研究成果データベース構築事業（新規）（1,000千円）

当機構の研究成果（研究論文等）を蓄積・管理するとともに、ホームページから誰でも容易に検索が可能なデータベースを構築する。

2 出版事業

(1) 「21世紀ひょうご」発行等事業（3,000千円）

現代社会におけるさまざまな課題を的確に捉え、これらの解決に向けて専門的立場から、多角的に課題を分析し、問題解決に向けた具体的な提案や紹介を迅速に行う研究情報誌「21世紀ひょうご」を年2回発行する。

(2) 機構図書出版事業（新規）（500千円）

機構の研究・研修活動等の成果を行政関係者や一般県民に幅広く発信していくため、研究所・研究部・センターで図書の出版を行う。

4 ひょうご安全の日関連事業

1 ひょうご安全の日等支援事業

(1) ひょうご安全の日推進事業支援事業（100,000千円）

1.17は忘れないための取り組みを推進するため、ひょうご安全の日推進県民会議による、県民、民間団体等が主体的に企画する「震災からの経験と教訓の発信に寄与する取り組み」、「災害への備え及び減災に寄与する先進的な取り組み」、「災害を経験した地域間の交流を推進する取り組み」等のソフト事業への助成事業に対し、補助金を交付する。

(2) 1.17は忘れないPR事業・支援事業（ひょうご安全の日広報事業）

(18,000千円)

「ひょうご安全の日」の1月17日を中心とする1月を「減災月間」として発信し、ひょうご安全の日推進事業などを集中的に広報する、ひょうご安全の日推進県民会議の1.17は忘れないPR事業に対し、補助金を交付する。

2 防災・減災啓発事業

(1) 1.17減災シンポジウム開催事業（5,200千円）

① 趣旨

阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、防災対策の充実強化を図るため、行政、防災機関関係者、学識者、マスコミ関係者及び広く一般住民を対象に、「減災」の取り組みの重要性とその対策について普及啓発を行うため、「減災シンポジウム（基調講演、パネルディスカッション）」を実施する。

② 事業内容

- ア 日時 平成20年1月
イ 内容 ・ 基調講演
・ パネルディスカッション 等

(2) 1.17防災未来賞選奨事業（3,500千円）

① 趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して得た、自然の脅威と生命の尊さや、共に生きる「共生」の大切さを考えさせる「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、小学生、中学生、高校生、大学生が主体的に取り組む「防災教育」に係る先進的な活動を顕彰し、防災意識の向上、安全で安心な社会づくりに資する。

② 事業内容

- ア 表彰対象
次の部門ごとに自然災害への備えを学ぶ活動、人と人との絆の大切さを学ぶ活動など、防災教育に係る先進的、独創的な活動
(i)小学校の部 (ii)中学校の部 (iii)高校の部 (iv)大学の部
イ 実施方法
選考委員会を設け、ぼうさい大賞、優秀賞などを選考する。

(3) 防災とボランティアの日啓発事業 (900千円)

① 趣 旨

阪神・淡路大震災を契機に高まった災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての関心を風化させることなく、災害への備えの充実強化を図るため、平成7年12月15日に閣議了解された「防災とボランティアの日（毎年1月17日）」及び「防災とボランティア週間（毎年1月15日から21日）」を広くPRする。

② 事業内容

啓発キャンペーン、各種情報誌等への広告掲載等により、広く一般に幅広く啓発を行う。

(4) 市民による追悼行事支援事業 (500千円)

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民による追悼行事を永続的に実施していく「市民による追悼行事を考える会」の事務局を担当するなど、同会事業の取り組みを支援する。

(5) 震災教訓情報ホームページ開設事業 (6,375千円)

内閣府からの受託業務として、阪神・淡路大震災から得られた防災上の課題、教訓情報等を収集・整理し、情報発信することにより、今後の中央・地方の防災対策の推進に資する。

5 人と防災未来センター管理運営事業

1 設置目的等

阪神・淡路大震災の経験と、そこから学んだ防災の重要性、命の尊さと共に生きることの素晴らしさ等の教訓を後世に継承するとともに、その経験と教訓を生かし、防災に関する知識及び技術の普及を図ることにより、地震等の災害による被害の軽減に貢献することを目的に設置された「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」について兵庫県から指定管理者の指定を受け管理運営を行う。

2 施設概要

防災未来館	ひと未来館
地上7階、地下1階 延床面積：約8,200㎡ 平成14年4月開館	地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡ 平成15年4月開館

3 事業内容

(1) 展示等 (568,986千円)

① 展 示

【防災未来館】

大震災の被害の実態や経験を可能な限り忠実に再現、展示するとともに、大震災の発生から今日に至る過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示している。併せて、地震災害のメカニズム、世界の地震防災、防災研究の現状等の展示も行っている。

【ひと未来館】

大震災では多くの尊い生命を失い、また、幸いに生き残った人たちも心に深い傷を負った。一方、大自然の脅威と優しさの両面や、人と人との助け合い、コミュニケーションの大切さも学んだ。ひと未来館は、インストラクターの案内により、震災で再認識した「いのちの尊さと、共に生きることの素晴らしさ」を体感し、考えていただく交流空間を創出している。

【展示リニューアル】(新規)

防災未来館の展示については開設後5年が経過することから、「人と防災未来センター展示検討委員会」の検討結果に基づき、平成20年1月のリニューアルオープンに向け、時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等の基本方向に基づいた展示更新を進める。

② 入館者

ア 現 状

19年2月末現在の入館者数は488,557人で、前年比で8,082人の減となっている。

()は前年度の人数 (19年2月末現在)

区 分	① 防災未来館	② ひと未来館	合 計 (①+②)
入館者数	337,669 (341,601)	150,888 (155,038)	488,557 (496,639)
大 人	171,517	69,805	241,322
大・高校生	30,251	10,037	40,288
中・小学生	130,778	66,168	196,946
未就学児	5,123	4,878	10,001

イ 広報・集客対策

次の対策を重点的に推進する。

- (ア) 施設の魅力度、吸引力を高めることで、集客力を高めることを基本に据え、来館者ニーズに即した展示・運営の見直しや情報発信機能の強化、県行政施策事業との連携を図るなどの集客の確保対策を行う。
- (イ) 小・中・高生等を対象とした防災学習に最適な場として活用いただくため、旅行代理店、教育委員会等に対するPRを継続実施する。
- (ウ) 季節による繁閑格差をできるだけ少なくするため、閑散期における個人・ファミリー向け企画展を開催するとともに集客活動を強化する。

③ 企画展等の開催

常設展示に加え、時宜に応じたテーマで企画展・特別企画展・セミナー等を開催している。平成19年度は昨年度に引き続き、「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策を知る」ことをテーマとした企画展等を開催する。

④ ガイダンスルームでの講話

センターを観覧する団体を対象に、ボランティアの語り部による講話（被災体験談）や専任研究員による震災学習セミナー（小中学生対象）を実施する。

[18年度実施状況（平成19年2月末現在）]

・講話（被災体験談）	1,416回	74,396人
・震災学習セミナー	66回	4,053人

⑤ 運営ボランティアの登録状況等

運営ボランティアによる展示解説等の活動（1人週1～2回）を行う。

(登録数：平成19年2月末現在)

区 分	登 録	共通の活動内容	専門の活動内容
防 災 未 来 館	語学（英・中・韓・西）	来館者との対話を通じた、館内展示品の解説・展示体験補助（ワークショップ運営）・誘導整理等	外国語、手話による来館者対応（施設案内・展示説明等）
	手 話		
	展示解説		
	語 り 部		震災体験の語り
小 計	143人		

ひと と 未 来 館	交 流	17人	活 動 内 容
			展示観覧部門で来館者との触れ合い、交流、企画展開催時の運営スタッフ補助、館内案内、誘導等
合 計		160人	

(2) 資料収集・保存 (20,815千円)

① 一次資料 (震災に直接関連する資料)

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真など一次資料約16万6千点について、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるべく、整理・データベース化を進めていく。

<収蔵状況>

(平成19年2月末現在)

種類	映像・ 音声	紙	モノ	写真(注 (アルバム等))	計
点数	1,092	158,716	1,257	5,063	166,128

注) 写真枚数は、122,352枚

② 二次資料 (震災の記録資料)

阪神・淡路大震災に関する図書やビデオテープなどの約3万点の二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対する的確な資料提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を進めていく。

<収蔵状況>

(平成19年2月末現在)

種類	図書	雑誌	チラシ	映像	その他	計
点数	10,117	15,004	1,162	511	3,652	30,446

③ 阪神・淡路大震災「わたしたちの復興」プロジェクト

震災からの復興状況を、被災前、被災直後及び現在と時間経過を追って可視化するため、地理情報システム(GIS)を活用して自宅周辺の写真や家族の状況等を登録してもらい、インターネットを通じて国内外に情報発信する。

(3) 災害対策専門職員の育成 (6,639千円)

① 災害対策専門研修

災害対応の中核を担う人材の育成を目標に次の専門研修を実施する。

コース名	対 象	期 間 等
トップマネジメントコース	知事、市町村長等	年1回、1日 秋田県で開催予定
マネジメントコース：ベーシック	自治体の防災・危機管理担当職員 (部局在籍年数1年未満及び同等の者)	年2回、1週間
マネジメントコース：エキスパート	自治体の防災・危機管理担当職員 (中核的役割を期待される職員)	年2回、2週間
マネジメントコース：アドバンスド	自治体の防災・危機管理担当職員 (将来の幹部として期待される者)	年1回、3日間

② 特設コース

防災関係者から要望が強いテーマや防災実務の中で特に重要なトピックスを選定し、数回開催する。

③ フォローアップ・セミナー

災害対策専門研修既受講者を対象とし、最近発生した災害に際しての調査研究から得られた教訓・知見を紹介して、既受講者の災害対応力のレベルアップを図る。

④ 特別研修

国際協力機構(JICA)からの受託事業として、我が国の防災体制をモデルケースにしながら防災対策等を学ぶ国別研修を実施する。

(4) 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成(125,469千円)

大学院修士・博士課程修了者等を専任研究員(常勤:定員10名)として3~5年任期で採用する。専任研究員は、上級研究員(非常勤:定員10名)の指導の下、国内外の研究機関や研究者とも連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な調査研究を行うとともに、センター各事業に参画する。

これらの活動を通じて、実践的な防災の専門家として育成する。

[分野]

- ① 行政対応、
- ② 応急避難対応、
- ③ 救命・救急対応、
- ④ 二次災害対応、
- ⑤ 資源動員対応、
- ⑥ 情報対応、
- ⑦ ボランティア対応、
- ⑧ インフラ対応、
- ⑨ 被災者支援対応、
- ⑩ 地域経済対応

実践的な防災研究については、今後30年程度を展望しつつ、センターが継続的かつ組織的に取り組むべき防災研究上の重点領域を「重点研究領域」と位置付け、平成17年度から以下の3課題を設定し研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

研究員は、それぞれの専門を活かして、重点研究領域に係る個別の研究(概ね30本)に取り組むとともに、重点研究領域にかかる複数の共同研究プロジェクトに参画し、研究を進める。

(5) 災害対応の現地支援(10,000千円)

内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、情報収集活動を行い状況を十分に把握したうえで、センターの専門家を被災地へ派遣し、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた情報提供を行うとともに、今後の災害に活かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果を取りまとめ情報発信する。

(6) 交流ネットワーク(3,928千円)

① 国際防災・人道支援協議会(DRA)事業の支援

神戸東部新都心(HAT神戸)を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境など関連する機関(現在14機関)で構成する国際防災・人道支援協議会の事務局を担い、その活動を支援する。平成19年度は平成20年1月に「国際防災・人道支援フォーラム2008」を開催する。

② 「災害メモリアルKOBEB～次世代に教訓を語り継ぐ会～」の開催支援

災害メモリアルKOBEB実行委員会の事務局を担い、研究者、行政関係者、県民、ボランティア等多様な主体が地域や世代を越えて交流し、それぞれの経験や教訓の語り継ぎを通じて次世代を育成し、市民の防災力の向上に資するため、平成20年1月に「災害メモリアルKOBEB2008」を開催する。

③ ホームページ等による情報発信

- ア ホームページの運用
- イ 機関誌「MIRAI」の発行
- ウ メールマガジンの発行
- エ 学術誌「減災」の発行

実践的な減災研究の成果を発信する場として学術誌「減災」を発刊し、実務レベルでの減災対策に貢献するとともに、学問としての減災学の構築と発展に寄与する。

④ 防災イベント等の開催

夏休み期間等において、子どもたちや一般市民を対象としたワークショップ等を開催し、センターの広報、防災教育の一翼を担う。

(7) Eーディフェンス利活用の推進(44,000千円)

兵庫県や他の研究機関と共同し、今世紀前半にも発生するとされている東南海・南海地震などによる被害を軽減するため、三木総合防災公園に立地する実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用し、耐震化等に役立つ研究・実験を行う。

6 兵庫県こころのケアセンター管理運営事業

1 設置目的等

阪神・淡路大震災を契機として取り組まれ蓄積されてきたトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する貴重な経験や実績を基礎として、「こころのケア」に関する各種の実践的研究並びに人材養成・研修、情報の発信等を行うため設置された「兵庫県こころのケアセンター」について、兵庫県から指定管理者の指定を受け管理運営を行う。

2 施設概要

・地上3階 ・延床面積：約5,094㎡ ・平成16年4月開館

3 事業内容

(1) 調査研究（15,000千円）

四つの研究部門を設け、精神科医や臨床心理士等の研究員が「こころのケア」に関する実践的研究を行う。また、それぞれの部門では、年度完結の「短期研究」と、3年程度の研究期間を設定し長期的な視点に立つて行う「長期研究」の2本立てとして調査研究を進める。

① 研究部門

部 門	研 究 内 容
第1部門	災害、事故等、同時に一つの出来事に遭遇した集団を対象とするトラウマ・PTSDが与える影響及びその対応策の研究
第2部門	災害、事故、犯罪被害等、単発的な出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第3部門	児童虐待、DV等、反復性のある出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第4部門	様々なストレスによって生ずる精神疾患の予防等の研究

② 短期研究（平成19年度）

部 門	テ ー マ
第1部門	災害や大事故被災集団への早期介入に関する研究
第2部門	犯罪被害等への支援のあり方に関する研究
第3部門	子育て中の養育者の行動変容過程への支援に関する調査研究
第4部門	惨事ストレスを被る消防職員の適応に関する研究

③ 長期研究（平成19～21年度）

部 門	テ ー マ
第1部門	自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究－自殺遺族面接調査による心理学的剖検
第2部門	大規模交通災害による負傷者の健康被害に関する前方視的研究
第3部門	高齢者虐待の予防と早期発見および介入のための総合的実態調査
第4部門	看護職員の業務に係わるストレスに関する研究

④ センター長指定の研究課題

こころのケアセンター長が必要と認める専門的な研究課題（1テーマ：単年度実施）について調査研究を行う。

（2）人材養成・研修（3,102千円）

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉などの関係者を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ専門研修と、基本的な事柄について学ぶ基礎研修を実施する。

【研修体系】

区分	区分	分野	主な研修コース
専門研修	課題研修	防災・地域保健	・ 災害発生時の危機管理対策とこころのケア
		犯罪被害	・ 犯罪被害とこころのケア
		学 校	・ 子ども達のこころのケアー事件・事故発生時の対応ー
		児童虐待・DV	・ 基礎から学ぶ、児童虐待とこころのケア ・ 教育・保育関係者のための児童虐待とこころのケア ・ DV被害者のこころのケア
		業務関連ストレス	・ 消防職員のための惨事ストレスの理解と予防 ・ 保健・医療・福祉ー対人支援職のためのセルフケア
	技術研修		・ PTSD臨床診断
基礎研修			・ 「こころのケア」の基礎

（3）相談・診療（16,243千円）

① 相談室の運営

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を実施し、指導・助言を行うとともに、診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、必要な情報の提供を行う。

また、心理面でのアプローチが必要な者に対してはカウンセリングを実施する。

② 診療所の運営

実践的研究のフィールドとしての機能を持つとともに、主としてトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する診療を行う。

（4）情報の収集発信・普及啓発（1,022千円）

「こころのケア」に関する事例等を収集し、研究成果とあわせて情報発信するとともに、普及啓発を行う。

- ① シンポジウムの開催
- ② パネル展示
- ③ ホームページの運営
- ④ 啓発パンフレットの発行 等

(5) 連携・交流 (150千円)

「こころのケア」に取り組む関係機関等の連携・交流の促進を図り、広域的なネットワークづくりを進める。

- ① 研究推進協議会の開催
- ② 研修連絡調整会議の開催
- ③ 研究交流会（セミナー）の開催
- ④ 地域支援活動の実施（支援チームの派遣等）

(6) その他

① 宿泊室の運営

調査研究又は研修のために宿泊を希望する者に宿泊室を提供する。

② 日本トラウマティック・ストレス学会との連携

日本トラウマティック・ストレス学会との連携を図り、PTSD及びその関連領域に関する情報交換並びに関係者間の交流を支援する。

7 外部評価事業

(新規)

外部評価事業（1,200千円）

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し、県民に対する社会的責任を果たすため研究調査その他の事業について自己点検評価を行うとともに、評価の客観性を保つため第三者評価委員会を設け、外部評価を実施し、その結果を公表する。